

第57期 中間報告書

平成24年 2月21日から
平成24年 8月20日まで



株式会社 **西松屋** チェーン

株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜わり、厚くお礼申しあげます。

さて、当社第57期上半期（平成24年2月21日から平成24年8月20日まで）の事業の概況等についてのご報告をかね、ご挨拶申しあげます。

事業の概況

当上半期におけるわが国経済は、緩やかな持ち直しの動きがみられましたが、欧州の債務危機問題に起因する海外経済の停滞などの影響により、国内経済は依然として先行き不透明感が払拭しきれない状況となっております。

このような中で、当社は当中間会計期間において15店舗の新規出店とリブレースにより旧来型の店舗を1店舗閉鎖し、さらなる店舗網の拡充を図ると同時に、商品の品揃えにおいてさらに他社との差別化を図るため、店舗の大型化にも継続して取り組んでまいりました。この結果、当中間期末の店舗数は817店舗となっております。

商品別の売上高の動向におきましては、衣料部門は、肌着等の実用衣料をはじめ、夏物アウトウェアも好調に推移いたしました。雑貨部門は、昨年の震災需要の反動などにより衛生育児用品で苦戦した一方、ベビーカーやチャイルドシート等の大型育児用品は堅調に推移しました。

売上総利益におきましては、ベビー・子供衣料の値下げロス率の改善や、相対的に利益率の高い衣料品の売上高構成比が増したことなどで売上総利益率が上昇し、前年同期比で104.8%となりました。

販売費及び一般管理費におきましては、継続して固定費の削減に取り組んでまいりました。

以上の結果、当中間会計期間の売上高は598億1千3百万円（前年同期比101.7%）、営業利益は30億9千万円（前年同期比106.2%）、経常利益は32億9百万円（前年同期比105.7%）となりました。また中間純利益は17億4千2百万円で、前年同期比では131.0%と大幅な増益となりました。これは、前年同期には資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額4億9百万円や災害損失1億3千5百万円を特別損失に計上しておりましたが、当中間会計期間においては減損損失3千7百万円を計上するにとどまり、前年同期と比べ特別損失の計上額が大幅に減少しているためであります。

当中間期末店舗数817店舗の地域別の状況は、北海道地区36店舗、東北地区71店舗、関東地区226店舗、中部地区139店舗、近畿地区154店舗、中国地区56店舗、四国地区29店舗、九州・沖縄地区106店舗となっております。

当中間期末における総資産は694億8千9百万円と前期末から21億8百万円の増加となりました。これは、主に現金及び預金が27億2千1百万円増加した一方、商品が6億8千8百万円減少したことなどによります。

当中間期末における負債は198億9千5百万円と前期末から13億4千7百万円の増加となりました。これは、主に未払法人税等が5億7千4百万円増加したことや支払手形及び買掛金が3億3千4百万円増加したことなどによります。

当中間期末における純資産は495億9千3百万円と前期末から7億6千万円の増加となりました。これは、主に四半期純利益17億4千2百万円による増加の一方、配当金の支払6億7千1百万円や自己株式の取得3億円があったことなどによります。

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ26億5千1百万円増加し、中間期末残高は241億6千3百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、38億6百万円の増加（前年同期比37億7百万円増）となりました。これは、主に税引前中間純利益が31億7千2百万円となったこと、また減価償却費4億7千5百万円の計上やたな卸資産の減少額3億9千3百万円があった一方で、法人税等の支払額9億1千万円があったことなどによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、6千8百万円の減少（前年同期比7億円増）となりました。これは、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出5億3千1百万円や建設協力金及び敷金・保証金の差入による支出1億5千9百万円があった一方で、約定による建設協力金及び敷金・保証金の回収による収入6億2千2百万円があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、10億8千6百万円の減少（前年同期比2百万円減）となりました。これは、主に配当金の支払額6億7千1百万円および自己株式の取得による支出3億円があったことなどによります。

通期の業績といたしましては、売上高1,226億2千5百万円（前期比102.3%）、営業利益68億3千2百万円（前期比144.1%）、経常利益70億7千3百万円（前期比141.2%）、当期純利益37億8千5百万円（前期比165.2%）を見込んでおります。

なお、中間配当金につきましては、従来予想どおり1株につき9円とさせていただきます。

また、昨年4月に引き続き、今年の4月にも約3億円の自社株取得を実施いたしました。

株主の皆様には、引き続き一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成24年10月

代表取締役社長
大村 禎 史

中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間期末 (平成23年8月20日現在)	当中間期末 (平成24年8月20日現在)	前 期 末 (平成24年2月20日現在)
(資産の部)				
流動資産		44,506,315	46,692,143	44,181,527
現金及び預金		20,931,719	22,790,449	20,068,649
売掛金		849,107	978,003	856,564
商品		18,840,155	18,332,394	19,020,612
未着商品		728,522	906,206	611,073
預け金		880,590	1,372,838	1,442,954
その他		2,276,220	2,312,251	2,181,673
固定資産		23,571,549	22,797,375	23,199,381
有形固定資産		6,491,974	6,502,611	6,479,516
無形固定資産		460,729	430,864	430,982
投資その他の資産		16,618,845	15,863,899	16,288,882
建設協力金		11,110,248	10,260,377	10,719,748
その他		5,508,596	5,603,521	5,569,133
資産合計		68,077,864	69,489,519	67,380,908
(負債の部)				
流動負債		17,737,561	18,015,704	16,654,704
支払手形及び買掛金		12,196,777	11,899,612	11,565,091
未払法人税等		1,336,457	1,552,657	978,157
賞与引当金		544,324	545,851	542,963
設備関係支払手形		252,152	289,454	365,603
その他		3,407,849	3,728,128	3,202,888
固定負債		1,912,827	1,880,104	1,893,324
退職給付引当金		360,110	391,899	373,325
役員退職慰労引当金		234,950	263,700	250,400
資産除去債務		751,994	806,663	787,494
その他		565,773	417,841	482,103
負債合計		19,650,389	19,895,809	18,548,028
(純資産の部)				
株主資本		48,243,806	49,370,239	48,599,210
資本金		2,523,031	2,523,031	2,523,031
資本剰余金		2,321,506	2,321,506	2,321,506
利益剰余金		45,571,951	46,998,397	45,927,356
自己株式	△	2,172,683	△ 2,472,696	△ 2,172,683
評価・換算差額等	△	42,868	△ 3,715	6,825
その他有価証券評価差額金	△	22,843	△ 4,974	△ 5,479
繰延ヘッジ損益	△	20,024	1,259	12,305
新株予約権		226,537	227,186	226,842
純資産合計		48,427,475	49,593,710	48,832,879
負債・純資産合計		68,077,864	69,489,519	67,380,908

中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前 中 間 期	当 中 間 期	前 期
		(自 平成23年 2月21日 至 平成23年 8月20日)	(自 平成24年 2月21日 至 平成24年 8月20日)	(自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
売 上 高		58,806,367	59,813,211	119,814,360
売 上 原 価		37,629,584	37,613,036	77,518,356
売上総利益		21,176,783	22,200,174	42,296,003
販売費及び一般管理費		18,266,319	19,109,276	37,554,743
営業利益		2,910,464	3,090,898	4,741,260
営業外収益		134,403	126,490	282,892
受取利息		69,698	65,091	138,232
期日前決済割引料		41,068	40,022	83,472
その他		23,636	21,376	61,186
営業外費用		8,631	8,092	15,787
支払利息		7,543	6,481	14,632
支払手数料		1,088	1,084	1,088
その他		—	526	67
経常利益		3,036,236	3,209,296	5,008,364
特別損失		583,890	37,223	605,945
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		409,088	—	409,088
災害損失		135,926	—	136,277
店舗閉鎖損失		24,399	—	24,470
有形固定資産除却損		7,395	—	8,207
減損損失		5,225	37,223	26,046
リース解約損		1,854	—	1,854
税引前中間(当期)純利益		2,452,346	3,172,072	4,402,419
法人税、住民税及び事業税		1,261,000	1,478,000	2,202,000
法人税等調整額	△	139,110	△ 48,859	△ 90,143
中間(当期)純利益		1,330,456	1,742,931	2,290,562

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別		
	前中間期 (自 平成23年2月21日 至 平成23年8月20日)	当中間期 (自 平成24年2月21日 至 平成24年8月20日)	前 期 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益	2,452,346	3,172,072	4,402,419
減価償却費	480,104	475,653	1,006,235
減損損失	5,225	37,223	26,046
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	409,088	—	409,088
災害損失	135,926	—	136,277
賞与引当金の増減額(△は減少)	28,513	2,887	27,152
退職給付引当金の増減額(△は減少)	20,478	18,573	33,694
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	15,450	13,300	30,900
受取利息及び受取配当金	△ 79,730	△ 72,324	△ 151,292
支払利息	7,543	6,481	14,632
店舗閉鎖損失	24,399	—	13,408
売上債権の増減額(△は増加)	△ 26,969	△ 121,439	△ 34,425
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 2,076,028	393,084	△ 2,139,036
仕入債務の増減額(△は減少)	413,535	334,520	△ 218,216
その他	26,905	456,226	△ 46,312
小 計	1,836,788	4,716,260	3,510,571
利息及び配当金の受取額	10,037	7,236	13,070
利息の支払額	△ 7,543	△ 6,481	△ 14,632
災害損失の支払額	△ 72,004	—	△ 72,355
法人税等の支払額	△ 1,667,520	△ 910,152	△ 2,965,429
営業活動によるキャッシュ・フロー	99,758	3,806,863	471,224
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,033,443	△ 531,178	△ 1,314,284
建設協力金及び敷金・保証金の差入による支出	△ 337,230	△ 159,841	△ 624,319
建設協力金及び敷金・保証金の回収による収入	601,611	622,490	1,209,982
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 769,061	△ 68,529	△ 728,620
財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース債務の返済による支出	△ 108,132	△ 114,747	△ 216,044
配当金の支払額	△ 676,079	△ 671,890	△ 1,280,780
自己株式の取得による支出	△ 299,929	△ 300,012	△ 299,929
自己株式の処分による収入	33	—	33
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,084,107	△ 1,086,650	△ 1,796,720
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 1,753,410	2,651,684	△ 2,054,116
現金及び現金同等物の期首残高	23,565,720	21,511,604	23,565,720
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	21,812,309	24,163,288	21,511,604

※当社は四半期財務諸表等規則を採用しておりますが、本表では中間と読み替えています。

会社の概況 (平成24年 8月20日現在)

商号	株式会社 西松屋チェーン 英訳名 NISHIMATSUYA CHAIN Co., Ltd.
本店の所在地	兵庫県姫路市飾東町庄266番地の1
代表者の役職氏名	代表取締役社長 大村 禎史
設立	昭和31年10月3日
資本金	2,523,031,995円
発行可能株式総数	191,220,000株
発行済株式総数	69,588,856株
従業員数	610名（従業員数には、パートタイマー、アルバイトおよび派遣社員の期中平均人員3,443名（1日勤務時間8時間換算による）は、含んでおりません。）
主要な事業内容	ベビー・子どもの生活関連用品の販売をチェーンストア展開により、行っております。
URL	http://www.24028.jp/

役員 (平成24年 8月20日現在)

代表取締役社長	大村 禎史
常務取締役	廣田 直記
常務取締役	長谷川 壽人
常務取締役	仲本 豊
取締役	北中 秀穂
取締役	藤田 正義
取締役	菅尾 英文
常勤監査役	大橋 一喜
常勤監査役	江畑 恵司
監査役	濱田 聡

- (注) 1. 取締役菅尾英文氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。なお、同氏を東京証券取引所および大阪証券取引所の定める独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
2. 常勤監査役大橋一喜氏および監査役濱田聡氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

株主メモ

- ◎事業年度 毎年2月21日から翌年2月20日まで
- ◎定時株主総会 毎年5月1日より5月20日までの間
- ◎基準日 定時株主総会 毎年2月20日
期末配当金 毎年2月20日
中間配当金 毎年8月20日
- ◎株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
- 同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
〒541-8502
大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
TEL 0120-094-777（通話料無料）
- ◎上場証券取引所 東証・大証一部（証券コード：7545）
- ◎公告方法 電子公告により行う
公告掲載URL <http://www.24028.jp/>
(ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)
- ◎単元株式数 100株

(ご注意)

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、配当金の振込先ご指定、買取・買増請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、上記特別口座管理機関でお取扱いいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本店でお支払いいたします。